

## 別記様式第 1 号

### 契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔外食・加工業者〕 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注 1) 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

(注 2) この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター（平成 27 年 9 月 30 日までの機関名は農林水産技術会議事務局筑波事務所という。）をいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

(注 3) 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 49 条に規定する排除措置命令又は課徴金に係る同法第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第2号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成28年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業実施計画の（変更）承認申請について

平成28年度において、下記のとおり外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業を実施したいので、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成29年1月17日付け乳協外食発第2号）第7の1の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別添「外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業実施計画書」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

事業の内容	事業費	負担区分		備考
		国費 補助金	その他 ( )	
技術・機械開発等実証事業 (1) 検討会の開催 (2) 市場の調査 (3) 技術・機械等の開発等 (4) 試食会の開催等	千円	千円	千円	

注：事業の一部を他の者に委託して実施する場合には、委託先及び委託費を備考欄に記入すること。

4 事業開始及び完了予定年月日

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

5 添付書類

(1) 定款

(2) 最近の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

## 別記様式第2号 別添

### 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業実施計画書

#### 1 事業計画概要

##### (1) 本事業の対象となる畜産物

牛乳乳製品

##### (2) 本事業により取り組む技術開発等

ア	開発する技術の分類及び件数
	① 新商品を製造するために必要な技術 件
	② 他分野では確立しているが、畜産分野では十分に普及していない技術 件
	③ 技術的には確立しているが、工業化されていない技術 件
イ	本事業により取り組む製造加工技術
	(例) 1 △△△を製造工程における□□□の装置について改修を行い、×××とする。 2 …  【図解（機械等）】
ウ	本事業により開発した技術による製品
	(例) 1 これまで存在しなかった○○という特徴を持つ△△△を製造する技術 2 …  【図解（製品等）】
エ	本事業により開発した技術による製品の原料構成割合

	(例) 1 国産生乳50%、国産乳製品10%
オ 既存の類似品の原料構成割合	
	(例) 1 国産生乳10%、輸入乳製品20% 2 国産乳製品10%、輸入乳製品10%

注1：アの欄は、本事業において開発に取り組む技術が該当するものについて円で囲むこと。

注2：イの欄は、本事業において開発に取り組む技術をどのように開発するか具体的に記述すること。

注3：ウの欄は、本事業により製造が可能となる新商品を記載すること。

注4：エ及びオの欄は、国産畜産物の使用割合を明記し、オの欄の「既存の類似品」とは、外食・加工業者等が既に製造しているものであって、本事業により技術開発を行うにあたり基礎となる製品をいう。

5：イからオの欄は、複数の製造加工技術の開発が見込まれる場合には、それぞれに対応した番号を付し、全て列記すること。

### (3) 畜産物の原料供給契約

ア 畜産物の原料供給契約を締結する畜産経営体等件数		
	1 牛乳乳製品	件
		件
		件
		件
イ 契約数量（年間、トン）		
	1 牛乳乳製品	

(4) 成果目標

成果目標の具体的な内容	計画時 H○年	1年後 H○年	2年後 H○年	3年後 H○年	4年後 H○年	5年後 H○年
(例) 本事業に参加した外食・加工業者等が扱う以下の国産畜産物の使用量を5年間で10%以上向上						
1 生乳						
2						
3						
4						

注1：「1年後」とは、事業実施年度の翌年度を指す。

注2：成果目標については、国産畜産物の需要拡大を図る観点から、国産畜産物の使用量を5年間で10%以上向上させる目標値を設定するように努めること。

(5) 生産者の飼養規模等（生産者と直接契約を締結する場合）

生産者名	
畜種	
飼養頭数	
5年後（平成 年）の飼養計画頭数	
地域の1戸あたりの平均飼養頭数	
地域名	
契約締結予定時期	

注：契約する生産者について記載し、契約する生産者毎に上記の表を作成すること。

## 2 事業内容内訳

### (1) 市場の調査

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

注1：調査内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、記載すること（調査対象など）。

注2：備考欄には、積算基礎等を記載すること。

### (2) 検討会の開催

調査内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

注1：事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、記載すること（作成資料、配布先、配布数量など）。

注2：備考欄には、積算基礎等を記載すること。

### (3) 技術・機械等の開発等

事業内容	事業費	負担区分		開発計画 の概要	備考
		国費 補助金	その他 ( )		
	円	円	円		

(うちリースに要する経費)	円	円	円		
計					

注1：事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。

(開発する技術、機械など)。

注2：備考欄には、積算基礎等を記載すること。

(4) 試食会の開催等

事業内容	事業費	負担区分		備考
		国費補助金	その他 ( )	
	円	円	円	
計				

注1：事業内容は、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること

(作成資料、配布先、配布数量など)。

注2：備考欄には、積算基礎等を記載すること。



別記様式第 3 号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成 2 8 年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業補助金  
交付申請書

平成 2 8 年度において、平成〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号で計画承認があつた事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成 29 年 1 月 17 日付け乳協外食発第 2 号）第 9 の 1 に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

区 分	補助事業に要する 経費 (A+B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
合 計				

(注) 備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には

「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(記載要領)

- 1 承認された計画書の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 2 前記1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号で計画承認があった事業実施計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号で計画承認通知があった事業実施計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること
- 3 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したことから変更がない場合は省略することができる。
  - (1) 定款、規約等及び収支予算書（又は収支決算書）
  - (2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案
  - (3) その他一般社団法人日本乳業協会が必要とする資料

別記様式第4号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実施状況報告  
について（平成 年度）

外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業実施要領（平成29年1月17日付  
け乳協外食発第2号）第11の1の規定に基づき、下記のとおり報告する。

（注）関係資料として別添を添付すること。

## 別記様式第4号 別添

### 外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業実施状況報告書

#### 1 機械の利用状況

区分		商品の製造量	
技術名	商品名	計画	実績

注：経年により商品名を変更した場合には、後継商品名を記載し、元の商品名を括弧書により記載すること。

#### 2 生産者の飼養規模等（生産者と直接契約を締結する場合）

生産者名	
畜種	
飼養頭数	
5年後（平成 年）の飼養計画頭数	
地域の1戸あたりの平均飼養頭数	
地域名	

注：契約する生産者について記載し、契約する生産者毎に上記の表を作成すること。

### 3 国産畜産物の利用実績

年度 区分	契約相手先 (畜産経営 体等)	契約数量		契約単価 ②	年間契約額 ①×②	備考
		計画	実績 ①			
初年度 ( 年度)						
2年度 ( 年度)						
3年度 ( 年度)						
4年度 ( 年度)						
5年度 ( 年度)						
6年度 ( 年度)						
7年度 ( 年度)						
8年度 ( 年度)						
9年度 ( 年度)						
10年度 ( 年度)						

注1：初年度欄には、本事業の実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：備考欄には、契約期間を記載すること。

注3：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

#### 4 事業実施の効果

区分 年度	技術名	商品名	年間製造数量 (トン)	備考
初年度 ( 年度)				
2年度 ( 年度)				
3年度 ( 年度)				
4年度 ( 年度)				
5年度 ( 年度)				
6年度 ( 年度)				
7年度 ( 年度)				
8年度 ( 年度)				
9年度 ( 年度)				
10年度 ( 年度)				

注1：初年度欄には、事業実施年度の翌年度の実績数値を記載すること。

注2：同一技術で製造商品が複数ある場合は、各商品を合わせた数量等を記載すること。

注3：当該年度分を追記した上で、毎年度提出すること。

別記様式第5号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

平成〇〇年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業補助金遂行状況  
報告書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇乳協発第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成29年1月17日付け乳協外食発第2号）第11の2に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		平成〇年〇月〇日まで に完了したもの		平成〇年〇月〇日に実 施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

注1：「区分」の欄には、別表の経費の欄に掲げる経費毎に記載すること。

注2：「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第6号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

平成〇〇年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業補助金概算払請求書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇乳協第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知があったこの事業について、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成29年1月17日付け乳協外食発第2号）第11の2に基づき、平成〇〇年〇〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 補助金	(B) 既受額		遂行状況報告 平成〇年〇月末日の出来高	(C) 今回請求額		A-((B)+(C)) 残額		事業完了予定年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
計											

注1：補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

注2：補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

注3：「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。



別記様式第7号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の評価報告（平成 年度）

外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成29年1月17日付け乳協外食発第2号）第12に基づき、別添のとおり報告する。

（注）関係書類として、別添の実績評価書を添付すること。

別記様式第7号 別添

外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業に関する実績評価書

外食・加工業者名	
対象品目名	
技術内容	
事業実施年度	
成果目標の具体的な内容	
成果目標の達成状況	A (計画以上の進捗) B (計画どおりの進捗) C (計画以下の進捗)
事業内容	

注：成果目標の達成状況の欄は、該当するものを円で囲むこと。

別記様式第8号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

平成〇〇年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業補助金概算払請求書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号で補助金の交付決定の通知のあったこの事業について、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

平成〇年〇月〇日現在

区分	補助事業に要する経費	(A) 補助金	(B) 既受領額		(C) 今回請求額		(A) - ((B) + (C)) 残額		事業完了 予定年月日	備 考
			金額	出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高	金額	〇月〇日迄予定出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
計										

注1：補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

注2：補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

注3：「金額」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第9号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名

印

平成〇〇年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業補助金実績報告書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業について、当該通知の内容に従って実施したので、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成29年1月17日付け乳協外食発第2号）第15第の1の規定に基づき、その実績を報告する。  
また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を申請請求する。

記

外食等と連携した畜産物の需要拡大対策事業

〇〇〇円

（記載要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には以下の書類を添付すること。
  - （1）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、専門員等設置費、入札業務等実施費及び賃金を支出した場合には出勤簿及び業務日誌等の写しを添付すること。
  - （2）外部へ委託した場合で、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写し
  - （3）リース方式により機械を導入した場合は、リース契約書の写し

別記様式第10号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成〇〇年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の仕入れに係る  
消費税相当額報告書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業について、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領（平成 29 年 1 月 17 日付け乳協外食発第 2 号）第 15 第の 3 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 平成〇〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号による額の 確定通知額	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額（3－2）	金	円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・外食・加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

[ ]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

[ ]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、外食・加工業者等が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・製造加工業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第 11 号

財 産 管 理 台 帳

外食・加工業者名 \_\_\_\_\_

事業実施年度	平成	年度	農林水産省所管補助金名										
設備 等名 称	事業の内容			工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘 要
	設備区分	設置場所	事業量	着 工 年月日	しゅん工 年月日	設備等費	負担区分		耐用 年数	処分制 限年月 日	承 認 年月日	処分の 内 容	
							交付金	その他					
	合計												

- (注) 1 設備区分欄には、購入、改良、リースを記入すること。  
 2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 3 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 4 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 5 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることがで

別記様式第12号

番 号  
年 月 日

一般社団法人日本乳業協会  
会長 川村 和夫 殿

所 在 地  
会 社 名  
代 表 者 氏 名  
印

平成〇〇年度外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業収益状況報告書

〇〇年〇月〇日付け〇〇乳協第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があった外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業に関する平成〇〇年度の収益の状況について、外食産業等と連携した畜産物の需要拡大対策事業の実証事業実施要領(平成29年1月17日付け乳協外食発第2号) 第24の1に基づき、別添のとおり報告する。

(別添)

- 1 事業の内容
- 2 補助事業の実施により得られた収益の累計額 円
- 3 上に要する費用の総額 円
- 4 補助金の確定額 〇年〇月〇日付け〇第〇号確定 円
- 5 前年度までの収益納付額 円
- 6 本年度収益納付額 円

(積算根拠)

(注) 収益計算書等を添付すること。



別記様式第13号

平成〇〇年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的		
(2) 具体的な内容		
3. 交付先の特例民法法人の名称		
4. 交付実績額		千円(A)
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費		千円
(2) 一般管理費		千円
(3) その他管理費		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
	合 計	千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
	支 出 内 容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支 出 内 容	支 出 先
		金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
7. その他		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
8. 再補助等の割合		% (B/A)

(注)

- 1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1)人件費」には、当該補助金等の事業に携わる当該特例民法法人の職員等の人件費を、「(2)一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3)その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1)外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2)(1)以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該特例民法法人から第三者に交付されている補助金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2)(1)以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該特例民法法人から直接支出してない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2)(1)以外の支出」に該当しない場合もある。

＜「(2)(1)以外の支出」の具体例＞

旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料
- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界が分かるように記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1)外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。